

平成 15 年 11 月 14 日

## 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 ミスターマックス  
(商号 株式会社 **MrMax**)

上場取引所 東・福  
本社所在都道府県  
福岡県

コード番号 8203

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 平野能章

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 中野英一

TEL (092)623 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

## 1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	46,504	3.8	290	57.4	426	49.2
14 年 9 月中間期	44,816	6.1	682	51.8	839	60.9
15 年 3 月期	90,352		1,313		1,623	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	194	57.3	5	11
14 年 9 月中間期	455	94.9	11	80
15 年 3 月期	692		17	48

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 38,065,195 株 14 年 9 月中間期 38,643,261 株 15 年 3 月期 38,472,528 株  
前中間期から期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	5	00	-	
14 年 9 月中間期	5	00	-	
15 年 3 月期	5	00	10	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	79,871	28,455	35.6	749	69
14 年 9 月中間期	81,713	28,586	35.0	741	74
15 年 3 月期	79,772	28,492	35.7	747	16

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 37,956,117 株 14 年 9 月中間期 38,539,866 株 15 年 3 月期 38,107,908 株  
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,655,017 株 14 年 9 月中間期 1,071,268 株 15 年 3 月期 1,503,226 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	93,300	1,300	600	5	00
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)15円24銭(予想年間期中平均株式数による)

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

6 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		4,597,047		3,224,918		2,689,320		
2. 売掛金		721,889		719,891		766,372		
3. たな卸資産		8,200,435		8,102,352		7,558,211		
4. その他		711,107		966,269		840,109		
流動資産合計			14,230,479	17.4		13,013,432	16.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1.2	18,884,377		18,264,116		18,567,877		
(2) 土地	2	32,863,309		32,842,265		32,842,265		
(3) 建設仮勘定		28,875		31,027		1,193,507		
(4) その他	1	2,521,195		2,398,177		2,384,931		
計		54,297,757		53,535,587		54,988,582		
2. 無形固定資産		611,050		646,943		597,665		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,045,605		1,748,359		1,854,496		
(2) 差入保証金		5,323,168		5,583,194		5,174,413		
(3) その他		5,203,103		5,365,364		5,596,267		
貸倒引当金		-		21,219		292,772		
計		12,571,878		12,675,698		12,332,404		
固定資産合計			67,480,686	82.6		66,858,228	83.7	
繰延資産								
社債発行費		2,666		-		-		
繰延資産合計			2,666	0.0		-	-	
資産合計			81,713,832	100.0		79,772,667	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		9,326,294		9,276,516		8,387,985	
2. 買掛金		5,834,501		5,827,092		5,525,193	
3. 1年以内償還社債		3,000,000		-		3,000,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	7,046,000		8,476,000		6,446,000	
5. 未払法人税等		355,000		193,000		480,000	
6. 賞与引当金		365,850		409,184		300,000	
7. その他	3	1,803,142		2,280,931		2,657,883	
流動負債合計		27,730,788	33.9	26,462,724	33.1	26,797,061	33.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	17,279,000		16,753,000		16,356,000	
2. 退職給付引当金		337,475		353,755		348,838	
3. 役員退職慰労引当 金		763,061		793,252		780,305	
4. 預り保証金		4,231,125		4,147,824		4,197,907	
5. その他		2,785,963		2,905,932		2,799,718	
固定負債合計		25,396,625	31.1	24,953,764	31.3	24,482,770	30.7
負債合計		53,127,414	65.0	51,416,489	64.4	51,279,831	64.3
(資本の部)							
資本金		10,229,738	12.5	10,229,738	12.8	10,229,738	12.8
資本剰余金							
資本準備金		9,944,800		9,944,800		9,944,800	
資本剰余金合計		9,944,800	12.2	9,944,800	12.4	9,944,800	12.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		526,329		526,329		526,329	
2. 任意積立金		7,524,231		7,715,599		7,524,231	
3. 中間(当期)未処 分利益		824,373		660,680		868,028	
利益剰余金合計		8,874,935	10.9	8,902,609	11.1	8,918,589	11.2
その他有価証券評価 差額金		129,143	0.2	108,310	0.1	140,550	0.2
自己株式		333,913	0.4	513,667	0.6	459,743	0.6
資本合計		28,586,417	35.0	28,455,171	35.6	28,492,835	35.7
負債資本合計		81,713,832	100.0	79,871,660	100.0	79,772,667	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		43,471,173	100.0	45,072,002	100.0	87,680,340	100.0
売上原価		35,529,123	81.7	36,365,948	80.7	71,885,482	82.0
売上総利益		7,942,049	18.3	8,706,053	19.3	15,794,857	18.0
不動産賃貸収入		1,345,052	3.1	1,432,608	3.2	2,671,963	3.1
営業総利益		9,287,102	21.4	10,138,662	22.5	18,466,821	21.1
販売費及び一般管理 費	1	8,604,210	19.8	9,847,741	21.8	17,152,831	19.6
営業利益		682,892	1.6	290,920	0.6	1,313,989	1.5
営業外収益							
1. 受取利息		13,576		18,379		26,815	
2. その他	2	390,539		360,142		778,560	
営業外収益合計		404,116	0.9	378,521	0.8	805,376	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		199,540		191,114		389,196	
2. 社債利息		29,711		-		59,100	
3. その他		17,975		51,979		47,140	
営業外費用合計		247,228	0.6	243,093	0.5	495,436	0.6
経常利益		839,780	1.9	426,348	0.9	1,623,928	1.8
特別利益		8,956	0.0	15,058	0.0	9,217	0.0
特別損失	3	37,397	0.1	33,062	0.1	387,444	0.4
税引前中間(当期)純利益		811,339	1.8	408,344	0.9	1,245,702	1.4
法人税、住民税及び事業 税	4	355,372		213,785		730,392	
法人税等調整額		-	0.8	-	0.5	177,010	0.6
中間(当期)純利益		455,967	1.0	194,559	0.4	692,321	0.8
前期繰越利益		368,406		466,121		368,406	
中間配当額		-		-		192,699	
中間(当期)未処分利益		824,373		660,680		868,028	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同 左 その他 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 同 左 その他 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間期の繰入はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 当社は、金利スワップ取引を利用しております。 ・ヘッジ対象 当社が行っている金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社がヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利 スワップについては、有効性 の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左	(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6 . その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左	(1)消費税等の処理方法 同 左  (2) 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)が平 成14年4月1日以後に適用さ れることになったことに伴 い、当事業年度から同会計基 準によっております。これに よる当事業年度の損益に与え る影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改 正により、当事業年度におけ る貸借対照表の資本の部につ いては、改正後の財務諸表等 規則により作成してありま す。  (3) 1株当たり情報 「1株当たりの当期純利益 に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)が平成 14年4月1日以後開始する事 業年度に係る財務諸表から適 用されることになったことに 伴い、当事業年度から同会計 基準及び適用指針によってお ります。 なお、これによる影響につ いては、「1株当たり情報に 関する注記」に記載しており ます。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「預り保証金」は、前中間期まで、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「預り保証金」の金額は4,205,788千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 12,838,604千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,058,689千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,515,703千円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保資産	(1)担保資産	(1)担保資産
建物 9,241,946千円	建物 9,437,713千円	建物 9,032,474千円
土地 20,057,375 "	土地 20,989,564 "	土地 20,036,331 "
計 29,299,322 "	計 30,427,277 "	計 29,068,805 "
(2)担保付債務	(2)担保付債務	(2)担保付債務
長期借入金(1年以内返済分を含む) 17,075,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 16,529,000千円	長期借入金(1年以内返済分を含む) 16,152,000千円
3.仮払消費税等及び仮受消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3.仮払消費税等及び仮受消費税等 同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.減価償却実施額	1.減価償却実施額	1.減価償却実施額
有形固定資産 674,933千円	有形固定資産 665,304千円	有形固定資産 1,352,088千円
無形固定資産 15,849 "	無形固定資産 16,257 "	無形固定資産 30,714 "
2.仕入割引 111,593千円	2.仕入割引 108,724千円	2.仕入割引 212,172千円
受取手数料 184,469 "	受取手数料 104,526 "	受取手数料 294,081 "
3.	3.	3.特別損失の内訳 貸倒引当金繰入額 292,772千円
4.法人税、住民税及び事業税 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	4.法人税、住民税及び事業税 同 左	4.

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)				前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (器具備品)	1,104,426	671,293	433,133	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,054,070	692,446	361,624	有形固定資産 その他 (器具備品)	1,073,408	723,340	350,067
合計	1,104,426	671,293	433,133	合計	1,054,070	692,446	361,624	合計	1,073,408	723,340	350,067
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 203,526千円				1年内 173,531千円				1年内 183,732千円			
1年超 229,607 "				1年超 188,092 "				1年超 166,334 "			
合計 433,133 "				合計 361,624 "				合計 350,067 "			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 108,397千円				支払リース料 106,124千円				支払リース料 217,756千円			
減価償却費相当額 108,397 "				減価償却費相当額 106,124 "				減価償却費相当額 217,756 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、5店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料			
1年内 783,379千円				1年内 1,178,241千円				1年内 907,132千円			
1年超 7,316,134 "				1年超 12,433,829 "				1年超 9,271,283 "			
合計 8,099,513 "				合計 13,612,070 "				合計 10,178,415 "			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)においては、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
1株当たり純資産額 741.74円 1株当たり中間純利益 11.80円 金額	1株当たり純資産額 749.69円 1株当たり中間純利益 5.11円 金額	1株当たり純資産額 747.16円 1株当たり当期純利益 17.48円 金額														
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前中間会計期間については影響はありません。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">734.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">11.58円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">10.38円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	734.65円	1株当たり当期純利益金額	11.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.38円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益金額に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">734.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">11.58円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">10.38円</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	734.65円	1株当たり当期純利益金額	11.58円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.38円
前事業年度																
1株当たり純資産額	734.65円															
1株当たり当期純利益金額	11.58円															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.38円															
1株当たり純資産額	734.65円															
1株当たり当期純利益金額	11.58円															
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.38円															

1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	455,967	194,559	692,321
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	20,000
（うち利益処分による役員賞与金）	( - )	( - )	( 20,000 )
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	455,967	194,559	672,321
期中平均株式数（千株）	38,643	38,065	38,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時 株主総会決議による自 己株式取得方式のス トックオプション （株式の数500千株）	同 左	同 左

（重要な後発事象）

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>当社の取引先であるオレンジ チェーン本部株式会社が、平成14年 12月2日に東京地方裁判所へ民事再 生手続開始の申立てを行いました。 同社に対する主な債権、債務は以 下のとおりであります。</p> <p>（債権） 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">424,399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(差入敷金)</td> <td style="text-align: right;">116,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">540,498千円</td> </tr> </table> <p>（債務） 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">131,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(預り敷金)</td> <td style="text-align: right;">43,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,502千円</td> </tr> </table> <p>回収予定額等は現在のところ未定 であります。</p>	差入保証金	424,399千円	その他(差入敷金)	116,099千円	合計	540,498千円	預り保証金	131,626千円	その他(預り敷金)	43,875千円	合計	175,502千円	該当事項はありません。	該当事項はありません。
差入保証金	424,399千円													
その他(差入敷金)	116,099千円													
合計	540,498千円													
預り保証金	131,626千円													
その他(預り敷金)	43,875千円													
合計	175,502千円													